野月一博（高志会）

自治基本条例について

質問 自治基本条例は、市民にとって重要な内容であり、市民の理解の醸成に十分時間をかけるべきであり、行政の上から目線、一部市民の意見で提案してはならないと考えるが、市長の考えを伺いたい。

答弁 先般市民検討委員会を立ち上げており、今後具体的な策定作業が進められることから、広報等で審議状況や当条例の趣旨等について市民に周知していきたい。

農業行政について

質問 当市は「日本一の農業立市」を掲げているが、最近の国、県、当市の食料自給率と、十和田産品販売戦略室の活動状況について伺いたい。

答弁 カロリーベースによる食料自給率は、国は平成二十一年度で四〇％、県は平成二十年度で一二一％、当市は米、麦、大豆を対象に試算すると、平成二十年度で一三〇％程度、さらに野菜、畜産物を加えるとかなりの上積みがされる。

当該戦略室については、十和田産品販売促進会議を立ち上げ、野菜ブランド化の確立、米粉の普及拡大、加工品の開発・利活用を重点に、市内外での販売促進活動や市場調査等を進めている。また、とわだ産品チャレンジ助成金制度の創設や積極的な情報発信にも力を入れている。

中心市街地活性化の今後の見通しについて

質問 旧とうてつ駅ビル周辺については、どのような計画を考えているのか。

答弁 今後民間事業者等から新たな計画が出された場合の支援策を確保するため、中心市街地活性化基本計画における活性化区域内に位置づけしている。

とわだ米粉促進部会から

鳥越正美（公明党）

病院経営改革について

質問 各診療科ごとの収支目標の達成状況は。

答弁 入院では、十四科中一〇〇％以上が四科、八〇％以上一〇〇％未満が七科、八〇％未満が三科。外来では全十九科中一〇〇％以上が九科、八〇％以上一〇〇％未満が九科、八〇％未満が一科となっている。

質問 総人件費の抑制策は。

答弁 人件費については、経営に精通するプロパーの導入による人員削減策や事務部門等の外部委託による総人件費の引き下げ、また各種手当等の削減について、戦略会議で協議しながら進めている。総人件費の抑制は不可欠なことであり、着実かつ速やかに実施に向けて努力していきたい。

質問 一般会計からの繰出金増額への見解は。

答弁 病院の経営収支は、今後の取り組みでいろいろな状況が想定されるため、よく相談、協議しながら、病院の健全化に向けて取り組まなければならない。

視覚障害者対策について

質問 視覚障害者バリアフリー対策として、音声コード（注2）導入への見解は。

答弁 音声コードは、視覚障害者の情報取得環境を大きく改善させるものであるが、普及は進んでいない。現在支援機器の開発が進められ、音声コード作成ソフトの無料配布、また音声コード対応携帯電話の製品化等の情報もあり、市としては視覚障害者の情報バリアフリーを目指し、音声コードについて庁内に周知を図っていきたい。

音声コード

竹島勝昭（市政・社民クラブ）

消費生活相談員の専任について

質問 依然として後を絶たない悪質商法に歯止めをかけるためにも、地方消費者行政活性化基金を活用して専任の相談員を配置し、全国消費生活情報ネットワークシステムを導入すべきと考えるが、考えを伺いたい。

答弁 消費者安全法において、市の責務として消費者センターの設置等については努力義務としていること等もあり、今後県に再度情報確認し、前向きに検討していきたい。

十和田湖の水質改善について

質問 市民の命の源である十和田湖の水質が悪化し、その改善には相当な年数を要するということだが、今後の水質改善のための取り組み内容を伺いたい。

答弁 十和田湖や奥入瀬渓流の環境対策等については、七月に行われた県への重点要望において別枠で特段の要望をしている。

今後県境確定に伴う交付金を活用しての環境保全や景観対策の指針となる十和田湖振興アクションプランを策定することになるが、この中で両県と小坂町、当市の四者が一体となった水質改善の取り組みが図られるよう働きかけていきたい。

御鼻部山展望台からの十和田湖

市史編さんについて

質問 合併後の市史編さんをどのように進める考えなのか伺いたい。

答弁 市史編さんの実施にはさまざまな推進体制の整備が必要であり、例えば新十和田市施行二十周年記念事業の一環として取り組むなど、節目の時期に市史編さん業務に着手したいと考えている。